

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号	7
--------	---

番号	②
----	---

1. 実施事項名	権限移譲による積極的な権限の確保			2. 担当課(執行する課)	行政改革・政策評価推進室					
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	自主性・自立性の高い行政運営を行い、多様化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応していくために、市民の利便性が図れるもの、まちづくりの課題解決のために必要な事務は、権限移譲を進めることが必要である。			4. 責任者名(執行責任者)	行政改革・政策評価推進室長 権蛇 英明					
				5. 担当課電話番号	22-9622					
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	三重県が策定した三重県権限移譲方針による、3484項目から、住民のニーズ、想定される効果、事務量等を考慮した上で、権限の移譲を受ける。			6. 対象等(なにを・だれを)	三重県権限移譲方針に定めた事務					
				8. 成果(どうなるのか)	市民の利便性の向上、市の主体的取組が推進される。					
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)						
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)						
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
	住民ニーズ、想定される効果、事務量の把握				→					
	移譲事務について県との協議				→					
	権限移譲の開始(県との協議が終了したもの)						→			